

会社情報 (2022年3月31日現在)

商号 株式会社 大阪ソーダ
 本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座 1丁目12番18号
 創立日 1915年10月26日
 資本金 15,871百万円

従業員数 991名(連結)
 上場証券取引所 東京証券取引所(株式コード:4046)
 独立監査法人 EY新日本有限責任監査法人
 定時株主総会 毎年6月



大阪ソーダグループネットワーク (2022年3月31日現在)

大阪ソーダの事業所

本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座 1-12-18
 東京支社 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 8階
 中四国営業所 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生 2767-29
 九州営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 1-2-5 紙与博多ビル 4階
 研究センター 〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町 9

北九州工場 〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 1-3
 尼崎工場 〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町 11
 松山工場 〒791-8525 愛媛県松山市北吉田町 77
 水島工場 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生字新浜 2767-13
 岡山工場 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生 2767-29

国内グループ会社

会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造・販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DS ロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー(株)	カラム・装置等分析機器の製造
DS ウェルフーズ(株)	健康食品素材の製造、加工販売
ダイソーインシュアランス(株)	損害保険・生命保険の取扱い
日東化工(株)	ゴム製品・樹脂製品の製造・販売
(株)INB プランニング	ゴムコンパウンドの製造・販売

海外グループ会社

会社名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料・機能化学品等の販売
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台湾大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入
DestinHaus Capital Fund 1 LP	投資事業

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000 株
 発行済株式の総数 26,732,017 株
 株主数 5,047 名

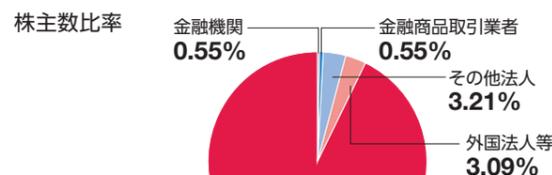
大株主一覧 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,767	11.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,287	5.51
株式会社三菱UFJ銀行	876	3.75
株式会社福岡銀行	822	3.52
株式会社伊予銀行	748	3.20
帝人株式会社	678	2.90
株式会社みずほ銀行	669	2.87
日本生命保険相互会社	637	2.73
ダイソー協栄会	621	2.66
損害保険ジャパン株式会社	615	2.63

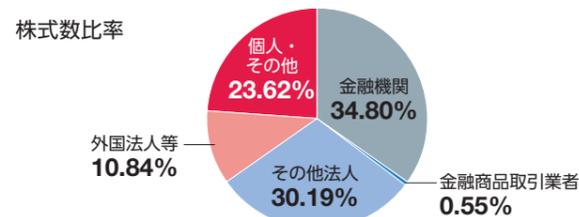
(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(3,399,626株)を控除して計算しております。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

株主分布状況



株式数比率



(注) 「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(12.72%)が含まれております。

す ご り ソー ダ



Something Better with Chemicals



株式会社 大阪ソーダ 経営企画部 広報グループ
 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目12番18号 TEL:06-6110-1560 FAX:06-6110-1603
<http://www.osaka-soda.co.jp>

大阪ソーダレポート2022

事業のあゆみ

これまでの100年も、これからの100年も。
社会と未来に、化学でもっといいこと。

2018年
ノンフタレート型アリル樹脂の製造を開始

2017年
アクリルゴムの製造を開始
総合研究開発センターを開設
カラム装置等分析機器事業へ進出

2007年
修飾型シリカゲルの製造を開始

2006年
高純度エポキシ樹脂の製造を開始

2001年
省エネタイヤ用改質剤の製造を開始
資源リサイクル事業へ進出

1999年
医薬品原薬・中間体の製造を開始

1992年
液体クロマトグラフィー用
シリカゲル(医薬品精製材料)の製造を開始

1990年代～
ヘルスケア事業への参入



修飾型シリカゲル製造設備

1980年代
電極事業を展開

1979年
エピクロルヒドリンゴムの製造を開始

1978年
アリルエーテルの製造を開始

1971年
水島工場を建設
アリルクロライド・エピクロルヒドリンの一貫生産を開始

1962年
グアッシュ樹脂の製造を開始

1961年
研究所を開設

1960年代～
有機化学分野に進出し、独自の
化学技術で新たな付加価値を創造



エピクロルヒドリン (EP) 製造設備

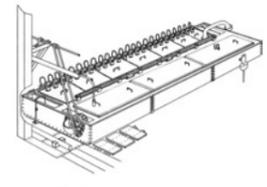
1953年
松山工場を建設

1931年
尼崎工場を建設

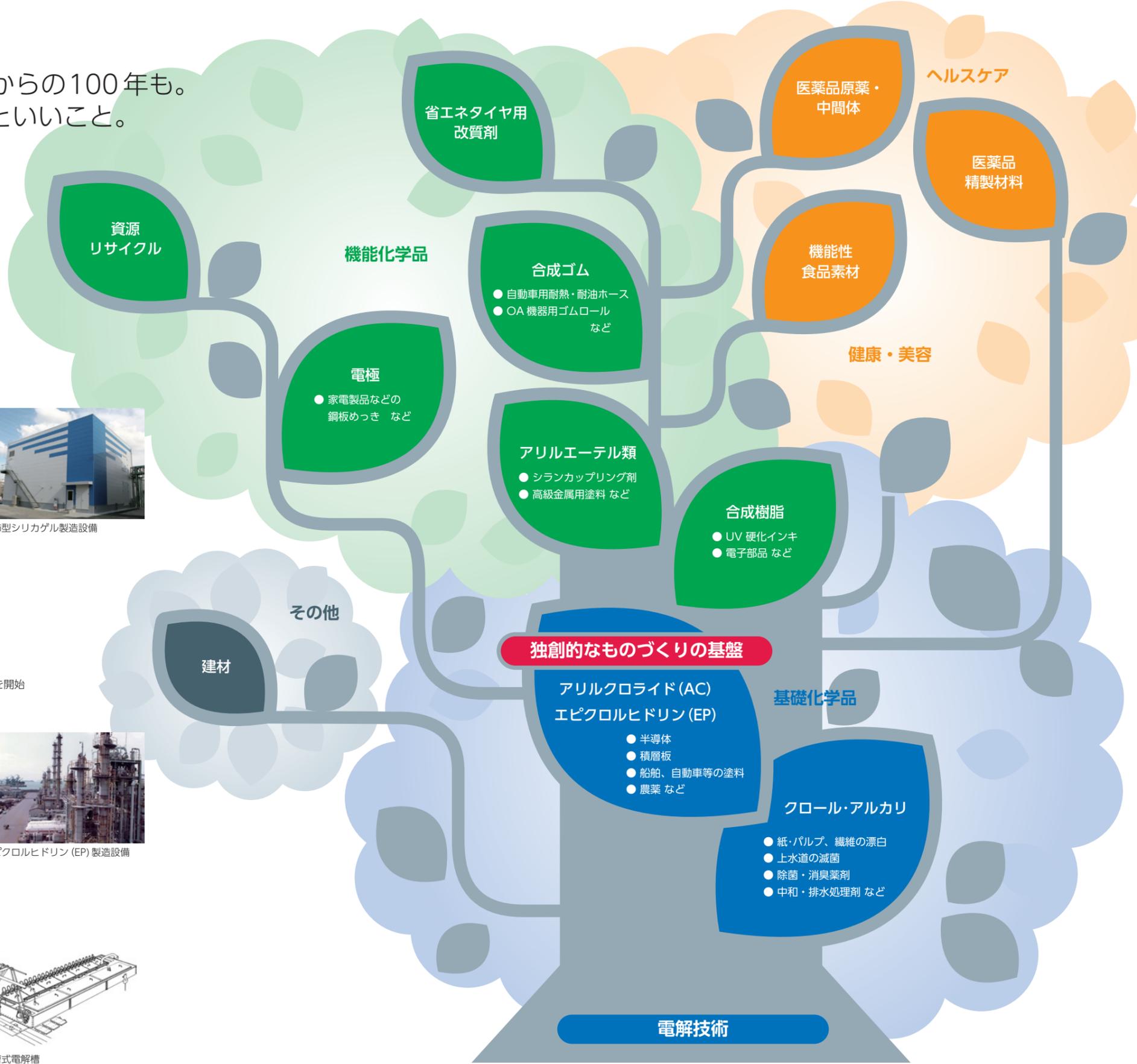
1916年
小倉工場を建設

1913年
国内初の電気分解による
かせいソーダの製造法を確立

1913年～
電解技術のパイオニアとして
わが国の産業発展に貢献



大書式電解槽



目次

- 事業のあゆみ P01
- 事業の強み P03
- トップメッセージ P05
- 中期経営計画 P07

CSRへの取り組み

- コーポレート・ガバナンス P11
- CSR体制 P12
- レスポンシブル・ケア P13
- 環境保全 P15
- 保安防災 P18
- 労働安全衛生/化学品の管理・安全・品質 P19
- 物流安全/人材育成 P21
- 働きやすい職場づくり P22
- 社会との対話 P23

データ編

- 環境データ P24
- 主要財務データ(連結) P26
- 会社情報/株式情報 P27

編集方針
大阪ソーダレポートは、当社の環境安全への取り組みと事業活動の全体像をステークホルダーの皆さまへわかりやすくご報告することを目的に、当社グループの事業の強み、成長戦略、業績、環境保全、品質保証などの情報を総合的にまとめております。本レポートを通じて当社グループの事業活動へ一層のご理解を賜り、持続可能な社会の実現に向けた今後の取り組みへとつなげてまいります。

対象期間
2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)
ただし、労働災害に関するデータは暦年で集計しています。

対象組織
(株)大阪ソーダおよび大阪ソーダグループ各社
ただし、財務データは連結、環境データは(株)大阪ソーダの全事業所およびサンヨーファイン(株)松山工場を対象としています。

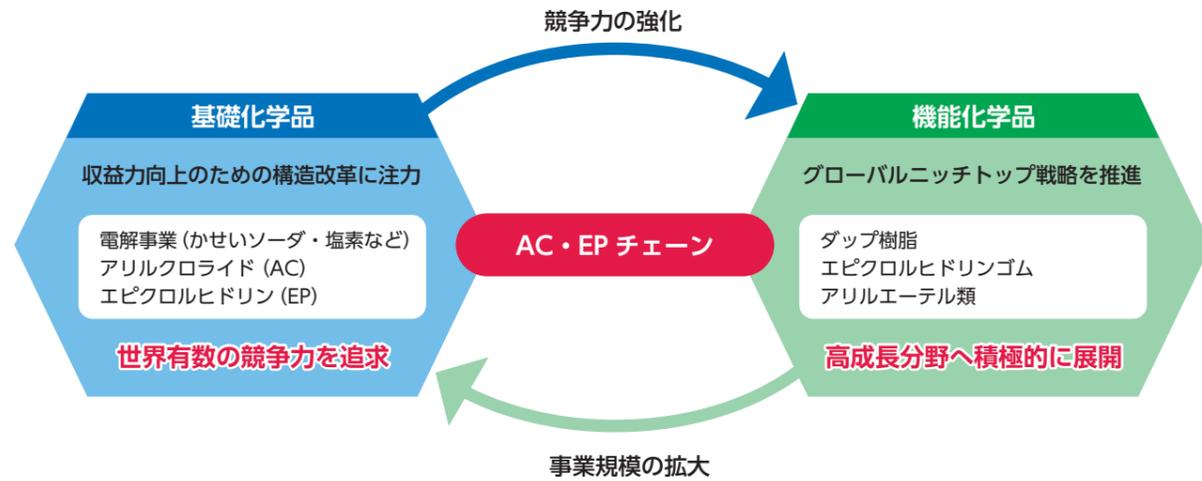
グループ企業理念

独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します

事業の強み

当社は、基礎化学品から機能化学品までの製品を電解事業から一貫生産することで、品質・コストの最適化を可能としています。特にアリルクロライド (AC)、エピクロロヒドリン (EP) を原料とする独自性の高い製品は世界トップシェアを獲得しています。

基礎化学品は電解事業の競争力を追求することで、機能化学品の原料としてコスト、品質の両面で競争力を付与しています。一方で、機能化学品は、成長性の高い分野への積極的な用途展開で需要を拡大し、基礎化学品の事業規模拡大に寄与する事業構造となっています。このように当社は基礎化学品、機能化学品の両事業の相乗効果によって成長を目指すビジネスモデルを構築しています。



当社の独創的なものづくりの基盤とも言える AC・EP チェーン。そこから生み出される製品は、電気絶縁性、半導電特性、耐熱性、耐油性、反応性などの物性で際立った性能を持つものが多く、他の素材への代替が容易ではありません。また、製造においても特殊な技術やノウハウを必要とするため、そのことが他社の参入を難しくする要因となっています。

これにより当社製品は、ニッチな製品でありながら国内外でトップシェアの地位を築くことに成功しており、安定的な需要の確保と高い付加価値の維持を実現しています。

アリルエーテル 世界 1 位 シリランカップリング剤 半導体の封止材やプリント基板	エピクロロヒドリンゴム 国内 1 位 世界 1 位 自動車用耐熱・耐油ホース OA 機器用ゴムロール	ダップ樹脂 世界 1 位 UV 硬化インキ ホットスタンピングホイール 電子部品 化粧板	液体クロマトグラフィー用シリカゲル 世界 1 位 精密分析機器 医薬品精製	省エネタイヤ用改質剤 (カブラス) 国内 1 位 低燃費タイヤ
-----------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------	----------------------------------------------

(シェア：当社調べ)

SDGsに貢献する事業と製品

クロール・アルカリ事業 (SDGs: 2, 3, 6, 7, 9, 13, 14)
主要製品：かせいソーダ、次亜塩素酸ソーダなど

当社創業以来の主力事業。幅広い産業の基礎原料として使用されるほか、当社が製造する化学製品の原料としてコスト競争力の源泉となっています。

アリルクロライド (AC)・エピクロロヒドリン (EP) 事業 (SDGs: 2, 3, 9)
主要製品：ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、高純度エポキシ樹脂など

機能化学品の主原料。当社の独創的なものづくり基盤であるだけでなく、エポキシ樹脂や医農薬の原料などとして使用され幅広い産業を支えています。

合成樹脂事業 (SDGs: 7, 9)
主要製品：ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、高純度エポキシ樹脂など

経済産業省「グローバルニッチトップ企業 100 選」に選定されたダップ樹脂を主力に展開。ユニークな物性で産業の幅広いニーズに対応しています。

合成ゴム事業 (SDGs: 7, 9)
主要製品：エピクロロヒドリンゴム、アクリルゴムなど

耐熱性、耐油性などの物性バランスに優れる当社の特殊合成ゴムは、自動車の高性能化と環境規制に対応した素材として活躍しています。

環境に配慮した製品および技術

省エネタイヤ用改質剤「CABRUS™」※1 (SDGs: 7, 13)
自動車の CO₂ 排出量削減に貢献

当社が製造・販売しているカブラスは、馴染みの良くないゴムとシリカの結合を補助し、タイヤの転がり抵抗※2を減少させることにより燃費を改善する効果があります。

カブラスを使用したシリカ配合タイヤは、低燃費を実現することにより CO₂ の排出量を削減でき、欧州を中心に普及し、地球環境保全に貢献しています。

※1 「CABRUS™」：Coupling Agent for Bonding RUBber and Silica の頭文字。

※2 転がり抵抗：走行時のタイヤの振動や摩擦による発熱。



「CABRUS™」を使用したシリカ配合タイヤ

アリルエーテル事業 (SDGs: 9)
主要製品：医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体など

化学材料の結合を補助するシリランカップリング剤の原料として、電子材料やコーティングなどの、高い機能が求められる分野で使用されています。

ヘルスケア事業 (SDGs: 3)
主要製品：医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体など

医薬品をはじめ化粧品・機能性食品の分析・精製に使用される特殊なシリカゲルの製造のほか、バイオと有機合成の技術を駆使した医薬品開発・製造パートナーとして事業を展開しています。

電極事業 (SDGs: 9)
主要製品：塩素発生用電極、酸素発生用電極、水電解用電極など

当社の電極事業は、創業以来蓄積してきた技術とノウハウを活かし消費電力の低減、高い耐久性を実現しています。酸素発生用電極では国内トップシェアを獲得しています。

資源リサイクル事業 (SDGs: 3, 12, 14, 15, 16)
主要製品：蛍光管リサイクル事業

電解事業で培った水銀吸着技術を応用し、蛍光管リサイクル事業を展開。ゼロ・エミッション化の推進と循環型社会の形成に貢献しています。

ノビレチンサプリメント「爽能柑」 (SDGs: 3, 12)
人生 100 年時代を楽しむために

当社と愛媛県との産官学連携プロジェクトにより誕生した「爽能柑」は、生産量日本一を誇る愛媛県産ポンカンと河内晩柑の果皮粉末を原料に使用しており、令和 3 年度愛媛県資源循環優良モデル「スゴ eco」の優良リサイクル製品に認定されています。



※スゴ eco：愛媛県が環境ビジネスの育成と資源循環型社会の構築を目指して、廃棄物の 3R (リデュース・リユース・リサイクル) に積極的に取り組む事業所や店舗を優良モデルとして認定するもの。

化学の可能性を追求し、持続的成長可能な社会の実現に貢献します。

大阪ソーダは、1915年に創立され、国内で初めて電気分解によるかせいソーダの工業化に成功しました。以来、当社グループは独創的なものづくり技術を駆使し、創業事業である基礎化学品をはじめ、グローバルニッチの機能化学品、医薬品原薬・中間体など、さまざまな化学製品の提供を通して産業の発展に貢献してまいりました。

現在、機能化学品およびヘルスケア事業の拡大、バイオや環境をはじめとする新たな事業領域への展開を図り、高付加価値製品を中心とした強い事業構造の構築を進めています。

その実現に向けて、私たち大阪ソーダグループは、これからも化学の可能性を追求し、常に新たな領域へ挑戦する活力と革新力をもって、産業や社会の発展に役立つものづくりを推進してまいります。

不確実な時代で持続的成長を目指すために

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、供給面での制約や原燃料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢や中国ゼロコロナ政策の継続による経済停滞への懸念など、先行きが極めて不透明な状況であり、まさにVUCA*時代を象徴する出来事が次々と起こっています。このような状況下、当社グループは力を蓄える期間と位置づけて、2021年度から2か年の中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」を策定し、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」、「企業文化・組織風土の改革」という4つの基本方針の下で持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

中計初年度である2021年度は、北九州工場の稼働開始による九州地区でのクロール・アルカリ製品の安定供給体制の構築、世界的な需要拡大を見せるアリルエーテル類の製造能力増強を実施しました。さらにヘルスケア事業では、将来の事業拡大に備え、医薬品精製材料の製造能力増強、医薬品原薬・中間体設備の新增設に着手するなど、レジリエントな事業基盤の構築に向け、化学品、機能材、ヘルスケアの3つのコア事業の強靱化戦略を推進しました。

社会課題解決と新たな成長機会の創出に向けて

当社は、これまでに数多くのグローバルニッチ製品を生み出してきました。省エネルギーで環境にやさしいUVインキに使用されるダップ樹脂、自動車の蒸散ガス低減に貢献するエピクロルヒドリンゴム、エコカーのターボエンジン周りに搭載されるアクリルゴム、省エネタイヤ用改質剤として使用されるカプラスといった製品・事業を通じて環境負荷を低減するなど、さまざまな社会課題の解決に貢献していま

代表取締役 社長執行役員

寺田健志

化学の可能性を追求し、持続的成長可能な社会の実現に貢献します。

す。百余年にわたって独創的なものづくりの技術を培ってきた大阪ソーダだからこそ提供可能な価値があり、独自の視点で課題解決へと導くことができると私たちは考え、モビリティ、情報・通信、環境・エネルギー、健康・ヘルスケアの4つの成長分野で特長ある新事業・製品の創出を目指しています。

モビリティ分野では、アクリルゴムの超高耐熱グレードの早期上市、情報・通信分野では、パワー半導体の実装材料として期待される銀ナノ粒子の事業化、環境・エネルギー分野では、山形大学と共同開発した半固体電池用特殊ポリエーテルの量産化、健康・ヘルスケア分野では、ノビレチンサプリメント「爽能柑」やNMN乳酸菌をはじめ健康寿命の延伸に貢献する製品の開発を進めており、社会課題の解決と新たな成長機会の創出に日々取り組んでいます。

企業価値向上への取り組み

当社グループでは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させることをサステナビリティの基本方針と定め、環境・安全に配慮したものづくりと働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

本報告書では、環境、社会、コーポレート・ガバナンスの観

点から、当社グループにおける企業価値向上に向けた取り組みをご紹介します。

環境負荷低減では、従来から推進するレスポンシブル・ケア活動等において温室効果ガスの排出量、産業廃棄物の最終埋立処分率の中期的な削減目標を定めるとともに、引き続き地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

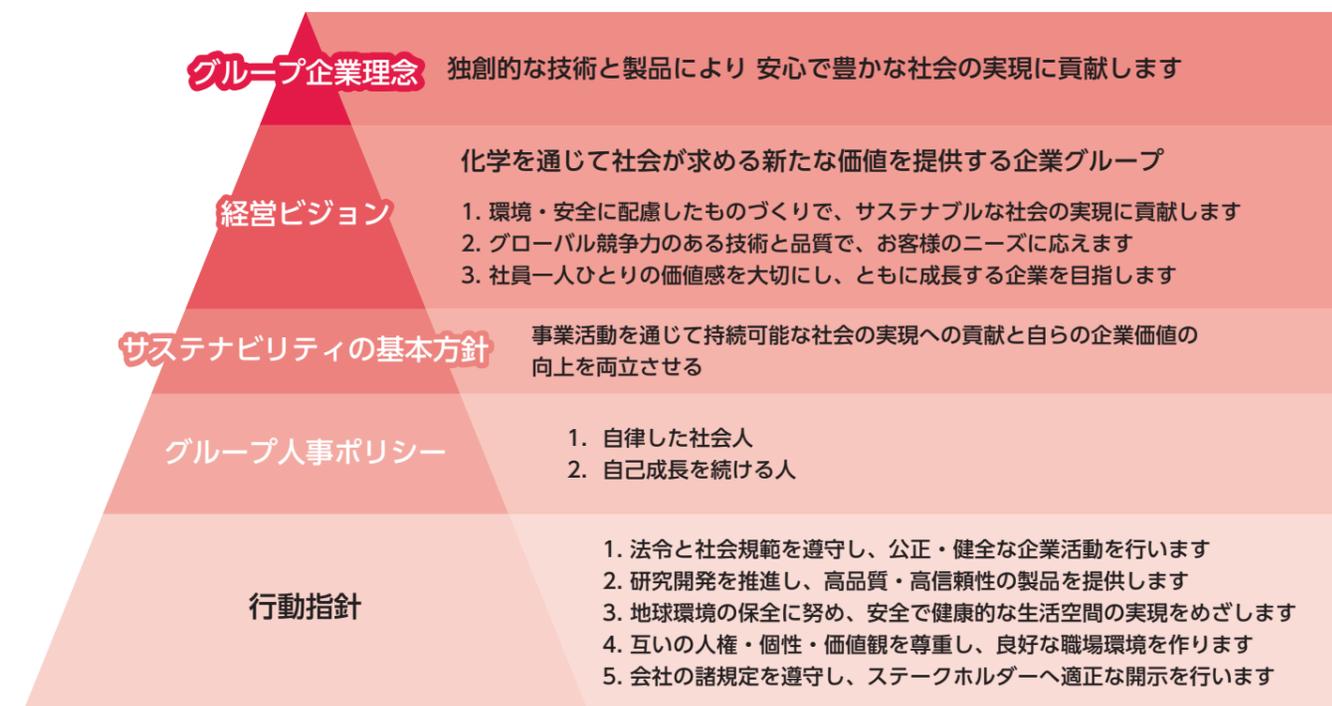
また、働きやすい職場環境づくりでは、健康経営優良法人の認定を受けたことを機に社員のエンゲージメントを高め、生産性、創造性、モチベーションを最大限に引き出すため、安心して働ける職場環境の確保をさらに推進してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化は、健全かつ持続的な成長のために不可欠であると認識し、これらを重視した体制づくりはもちろん、継続的な改善によって経営基盤を一層強化してまいります。

株主・投資家の皆さまへは、適時、適切な会社情報の開示ならびに、積極的なコミュニケーションに努めてまいりますので、当社グループへのご理解を深めていただき、継続的なご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年11月

*VUCA: Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)の頭文字を取った言葉。変化が激しく、物事を取り巻く環境が複雑性を増し、想定外の事象が発生する将来予測が困難な状態を指す。



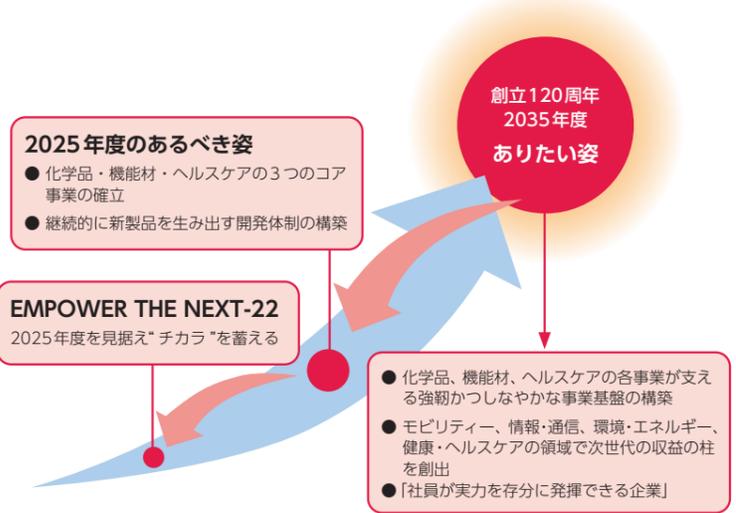
中期経営計画：EMPOWER THE NEXT-22 (2021～2022年度)

当社グループは、創立120周年を迎える2035年度の「ありたい姿」の実現に向けて、2021年度から2か年の中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」を推進しています。

当中期経営計画の基本方針に掲げる「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」、「企業文化・組織風土の改革」について、進捗状況をご報告いたします。

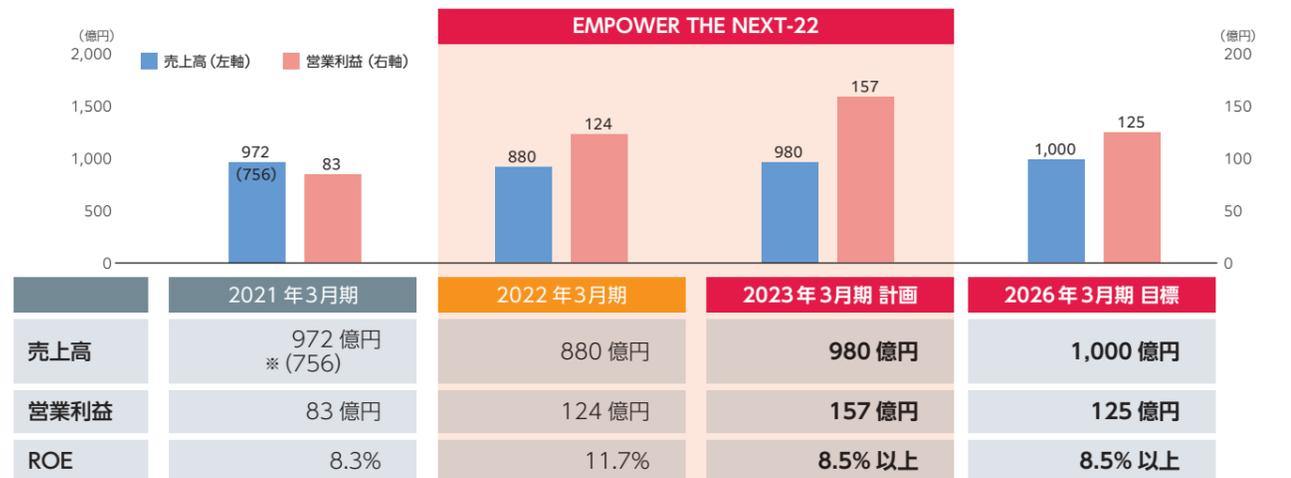
EMPOWER THE NEXT-22

連結業績目標 (2023年3月期)	売上高	800億円
	営業利益	100億円
	ROE	8.5%以上
基本方針	レジリエントな事業基盤の構築	
	マーケットイン型開発の推進	
	SDGsへの取り組み	
	企業文化・組織風土の改革	



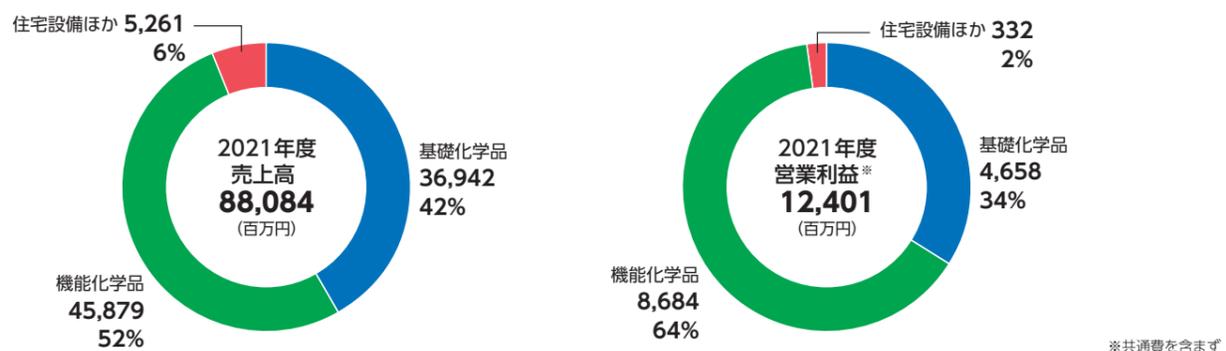
中期経営計画の業績推移

2022年3月期は、EMPOWER THE NEXT-22で掲げた連結業績目標を1年前倒しで達成しました。2023年3月期は新たな連結業績目標として売上高980億円、営業利益157億円の達成に取り組んでいます。



※2022年3月期から収益認識に関する会計基準を適用。()内は当該会計基準を適用したと仮定して算出。

セグメント別業績 (2022年3月期)



4つの基本方針とその進捗

① レジリエントな事業基盤の構築

化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業をコア事業と位置づけ、各事業の強靱化戦略を推進しています。

基礎化学品	機能化学品	
<p>化学品事業</p> <p>北九州工場が操業を開始</p> <p>2021年11月、当社小倉工場と三菱ケミカル(株)福岡事業所のかせいソーダ製造設備の統合を計画通り完了し、新たに北九州工場として操業を開始しました。</p> 	<p>機能材事業</p> <p>アリルエーテル類の製造能力を増強</p> <p>2022年2月、当社松山工場で生産するアリルエーテル類の製造能力増強工事が完了しました。アリルエーテル類はシランカップリング剤の原料として、近年、半導体需要の急拡大を背景に販売が好調に推移しています。</p> 	<p>ヘルスケア事業</p> <p>製造設備増強を決定</p> <p>当社は2023年春の完成予定で主力製品である医薬品精製材料および医薬品原薬・中間体の製造設備増強をそれぞれ決定し着工しました。</p> 

② マーケットイン型開発の推進

事業部門主導により顧客ニーズを的確に把握して新製品を企画し、研究開発部門が迅速に開発することにより、早期上市を図ります。「モビリティ」、「情報・通信」、「環境・エネルギー」、「健康・ヘルスケア」の領域で、独創性を活かした開発テーマを推進しています。

2021年度 トピックス

情報・通信

次世代素材として期待される銀ナノ粒子の試作設備を増強

2022年2月、当社は研究センター(兵庫県尼崎市)で開発を進める銀ナノ粒子の試作設備を増強しました。銀ナノ粒子は、5G通信基地や電気自動車などに使用されるパワー半導体チップを基板に接合するダイボンド材料として採用が期待されています。



環境・エネルギー

半固体電池用特殊ポリエーテルを開発

2021年12月、当社は山形大学および同大学発スタートアップの(株)BIHと共同で半固体電池を開発しました。半固体電池は、当社の特殊ポリエーテルを用いて、リチウムイオン電池の液体電解質をゲル化したもので、従来の電池の課題であった安全性を飛躍的に向上させることが可能です。



健康・ヘルスケア

中分子医薬品への展開を加速

多様化する治療手段に対応し、医薬品精製材料では、中分子医薬品であるペプチド向けに新たな分離機能を持つグレードを開発しました。複数の精製材料をセットにした「コンパス・キット」がお客様への最適なソリューションの提供に寄与しています。



中期経営計画：EMPOWER THE NEXT-22 (2021～2022年度)

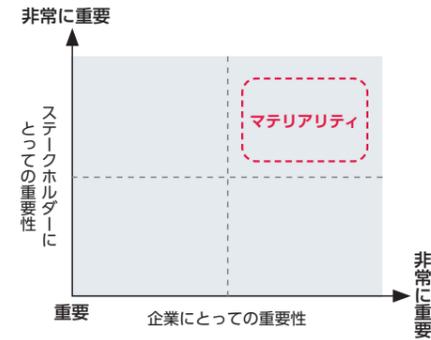
③ SDGs への取り組み

当社はグループ企業理念の下に「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針を定めています。

当社グループは、下記の特典プロセスを用いて、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。4つのマテリアリティに対し重要な要素を設定し、それぞれの具体的な取り組みへと落とし込んでいます。

マテリアリティの特定プロセス

- STEP1** 当社グループが貢献している事業活動および持続的成長を続けるための課題を抽出
- STEP2** 社会が求める課題として ISO26000、GRI スタンダードから STEP1 と重複しない課題を抽出
- STEP3** ステークホルダーと当社グループ双方の視点で課題を特定
- STEP4** 特定した課題をグルーピングしマテリアリティを抽出
- STEP5** 経営会議にて SDGs のマテリアリティを特定



4つのマテリアリティと8つの重要要素

4つのマテリアリティ	事業を通じた社会的価値の提供		事業基盤の強化	人材育成	CSR活動の強化			
8つの重要要素	事業活動による社会貢献	社会が求める新たな価値の提供	事業基盤の継続的強化	働きやすい職場づくりと人材の育成	労働安全衛生 保安防災	化学品の管理 安全・品質	気候変動問題への対応	環境保全

④ 企業文化・組織風土の改革

新たな経営理念体系の下で、業務システムおよび人事制度を刷新するとともに全階層にまたがる業務改革活動を通じ、組織力・人材力の底上げを図ります。

経営理念の実践と定着	業務効率化	人事制度の刷新
<p>新たな企業理念体系や会社方針、中期経営計画に対する理解促進により社員のエンゲージメントを向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経営理念の実践状況、理解度に関する社内アンケートを実施 ■ 方針カードを配布 	<p>業務を抜本的に見直し最適化したうえで、業務効率化、生産性の向上を実現するシステム導入に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹系システムの再構築 業務フローを整備し、標準化された業務を徹底的にシステム化 ■ 情報活用系システムの構築 会社ナレッジの有効活用により、抜本的に仕事の仕方を変化させる ■ 新たに導入するシステムに最適なITインフラの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ人事ポリシーの目指す人材像に基づき人材マネジメント体系を再構築 ● 「社員の成長は会社の成長の原動力」との考えの下で、人事制度の刷新ならびに人材育成体系を再構築 ■ 事業部制的組織体制による製造、販売、開発の一体運営 (2021年7月～) ■ 管理職人事制度の刷新 (2022年4月～) 職能等級制度から役割等級制度へ ※チームでの成果を重視し、業務を通じた人材育成を評価項目に追加

SDGs マテリアリティと KPI

「事業基盤の強化」 事業基盤の継続的強化

取り組み	施策 (KPI)
安定生産への取り組み強化	● 作業標準の見直し ● 過去トラブルの振り返りと対策の継続性・効果確認 ● スキルマップを活用したオペレーター教育
製品の品質向上	● 品質保証に関する意識レベル向上に向けた定期教育の実施 ● 変更管理の運用徹底 ● サプライヤーに対して CSR・品質管理等の取り組み状況の調査実施
技術開発力の強化と基盤技術の継承	● 定期的な技術会議の実施 ● コストダウンへの取り組み ● 不適合品発生抑制
生産設備管理体制の強化	● 自主保全管理体制の強化 ● 計画保全管理体制の強化 ● 設備管理システムの導入と運用定着化
DXの推進	● 見える化・標準化の推進 ● 業務標準化、ERP刷新、インフラ・ネットワーク刷新 ● 生産性・研究開発速度の向上 ● 自動化、AI利用による業務効率化

「人材育成」 働きやすい職場づくりと人材の育成

取り組み	施策 (KPI)
企業文化・組織風土の改革	● 経営理念体系の浸透 ● 業務改革活動の推進実行
教育機会の拡充	● グレード別スキルの明確化 ● 教育・研修制度の見直し
女性活躍推進	● 採用活動の見直し (新卒採用女性比率 20%以上) ● 人事制度および教育制度の見直し(2025年度の係長・主任を含む管理職の女性割合 1.5倍 (2021年度比))
ワークライフバランスの推進	● 年次有給休暇取得推進 (年休取得目標 70%以上) ● 男性社員の育児休業制度利用促進

「CSR活動の強化」 労働安全衛生・保安防災

取り組み	施策 (KPI)
安全衛生活動推進による休業災害の撲滅	● 作業手順の整備、理解と遵守 ● 5S活動の推進 ● 過去トラブル、事故事例の活用 ● 「安全指針」の浸透 (休業災害の発生件数ゼロ)
メンタルヘルスケア・健康づくりの推進	● 高ストレス職場ヒアリング、職場環境改善活動 ● メンタルヘルス研修 (メンタル不調による休業率 0.6%未満) ● 要精密検査、再検査対象者への再診勧奨 ● 特定保健指導の推進 (健診有所見者の再検査・精密検査受診率 70%以上) (健診有所見者率 30%未満)
重大事故の抑制	● KY、RA、SA、HAZOP等を用いた危険源特定とリスク低減 ● 保安管理レベルの向上 ● 設備管理の推進 (重大事故の発生件数ゼロ)
大型自然災害への備え	● 防災設備、資機材の整備 ● 大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ● BCPの見直し ● 老朽化設備の計画的更新

化学品の管理、安全・品質

取り組み	施策 (KPI)
国内外の化学品規制への対応	● 化審法、化管法、フロン法等の国内の化学品法規制への適切な対応 ● EU-REACHをはじめとする国外の化学品法規制への適正な対応 ● 化学品法規制改正等の情報の周知 ● コンプライアンス教育の実施
製品の安全情報の提供	● 製品の安全データシート (SDS) を整備しコーポレートサイトで提供 ● JAMP chemSHERPAによる化学物質含有情報の提供 ● お客様からの調査依頼への対応

気候変動問題への対応

取り組み	施策 (KPI)
温室効果ガスの排出削減	● 高効率機器の導入 ● 省エネ活動の推進 ● 生産工程の合理化 ● グリーンエネルギーの利用促進 (2030年度に CO ₂ 排出量 30%削減 (2013年度比))

詳細データ P15,16

環境保全

取り組み	施策 (KPI)
産業廃棄物埋立処分率の低減	● ばいじん再資源化率アップ ● 塩水マッドの減容化・再資源化の推進 ● 自社内での再利用の推進 (2030年度最終埋立処分率 1%未満)

詳細データ P17,24

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、グループ企業理念の下、経営の透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを基本方針としています。

取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成しており、原則として毎月1回開催し、取締役会規則に従い重要事項を付議するとともに、業績の進捗について議論し、対策等を検討しています。なお取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能および執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、効率的な企業経営と責任の明確化を図っています。

経営会議

取締役の職務執行上重要な事項については、代表取締役の諮問機関として取締役を中心に構成される経営会議に付議され、代表取締役の意思決定が的確に理解、実行される体制となっています。

監査役会

監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

社外取締役および社外監査役

当社は、独立した立場で外部的な視点から当社経営への助言・監査機能を担うことを目的として、社外取締役3名および社外監査役2名を選任しています。

社外取締役3名のうち、1名は経営者としての豊富な経験と実業界への幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しています。1名は、税務の専門家として深い見識および豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しています。また1名は、薬学の専門家として深い見識および豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しています。いずれも独立役員と指定しています。

社外監査役2名のうち、1名は金融機関における豊富な経験と財務等に関する専門的見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しています。また1名は法曹としての専門的見識・経験と経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しています。いずれも独立役員と指定しています。

内部監査体制

内部監査は、内部監査室（2名）が担当しており、業務全般にわたる監査を実施しています。

会計監査人

会計監査は、EY 新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しています。同監査法人は、監査業務は十分な期間をかけて執行されており、当社も監査が行いやすい社内体制を整備しています。

取締役および監査役の指名、報酬決定

取締役および監査役は、独立社外取締役を含む取締役会において候補者を指名し、株主総会において選任しています。

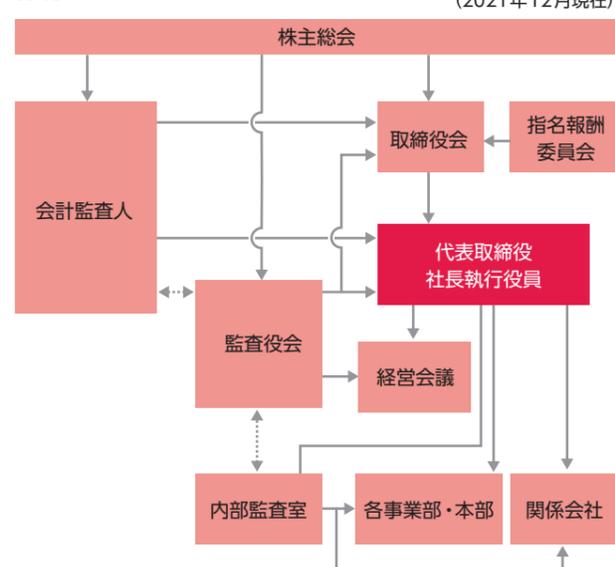
取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額内で、取締役会が指名報酬委員会の答申を踏まえることを条件として代表取締役社長に再一任し、代表取締役社長は内規にしたがって個別役員の報酬額を決定し、取締役会に報告することとしています。監査役報酬額は株主総会で決議された限度額内で、監査役の協議で決定することとしています。

取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および全監査役に対する取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果を踏まえて取締役全メンバーにより取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、今後の取り組みについて議論しました。その結果、当社取締役会は適正かつ効率的に運営され、活発かつ建設的な議論が進んでいると評価し、全体として実効性が確保されていることを確認しました。

なお、中長期的な成長戦略やビジョンについての議論および事業に影響する主要なリスクに関する議論等については、今後も取締役会において積極的に取り組んでまいります。

体制図



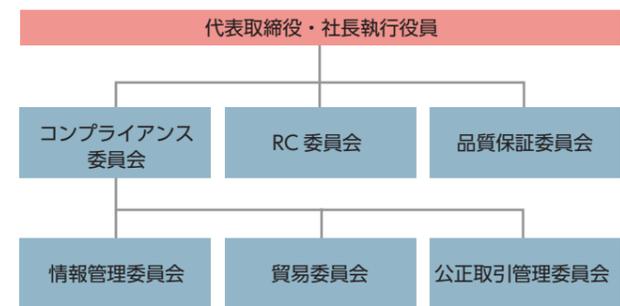
CSR体制

当社はグループ企業理念の下、CSR活動の推進が企業理念の実践と考え、顧客・取引先、従業員、株主・投資家、地域社会・行政など、さまざまなステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める活動を実行します。

グループ企業理念に基づき、実践しなければならない行動指針を定め、社会に対する責任を果たしてまいります。

当社のCSRマネジメント体制は、3つの委員会から構成されています。各委員会は社長直轄の組織となっており、定期的な委員会の開催によりCSR活動を推進しています。

CSR体制図



各委員会の目的

(1) コンプライアンス委員会

企業活動におけるコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し、企業理念の下、法令を遵守し、企業倫理に基づいて行動するために必要な施策を策定、実施します。

コンプライアンス委員会の下部組織として3つの専門委員会（情報管理委員会、貿易委員会、公正取引管理委員会）を設置し、業務報告等を実施しています。

① 情報管理委員会

保有・取得する情報の取扱いおよび管理の方針を定め、情報管理を適正化。

② 貿易委員会

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障、輸出管理を適切に実施。

③ 公正取引管理委員会

当社および当社グループの公正な取引の実現のため、独占禁止法、不正競争防止法およびその他の関係法令を遵守。



(2) RC委員会

レスポンシブル・ケアについて調査、審議、その対策を推進し、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたる「環境保全、保安防災、労働安全衛生および化学品安全」を確保し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っています。

当社は、レスポンシブル・ケア活動において、保安防災・労働安全衛生を重視し、以下の委員会や会議を通じて継続的な改善に取り組んでいます。

RC委員会	年2回開催
RC推進会議(安全衛生会議を含む)	年2回開催
事業所RC委員会(安全衛生・保安防災委員会を含む)	毎月開催
職場会	毎月開催



RC推進会議

(3) 品質保証委員会

総合的な品質マネジメントシステムの下に顧客に対する企業の役割と責任を全社的に審議し、その対策を推進しています。



レスポンシブル・ケア (Responsible Care : RC)

レスポンシブル・ケアとは

レスポンシブル・ケア (RC) とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っていく自主的管理活動です。

レスポンシブル・ケアの基本姿勢

- 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・健康・安全のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、その成果を社会に公表します。
- 経営層自ら強いリーダーシップを発揮し、国内外での環境・健康・安全の確保に努めます。
- 各国の法規制、国際ルール等を遵守するとともに、自主的取り組みのレベルアップに努めます。
- RC 活動を通じて、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献し、社会からの信頼の向上に努めます。

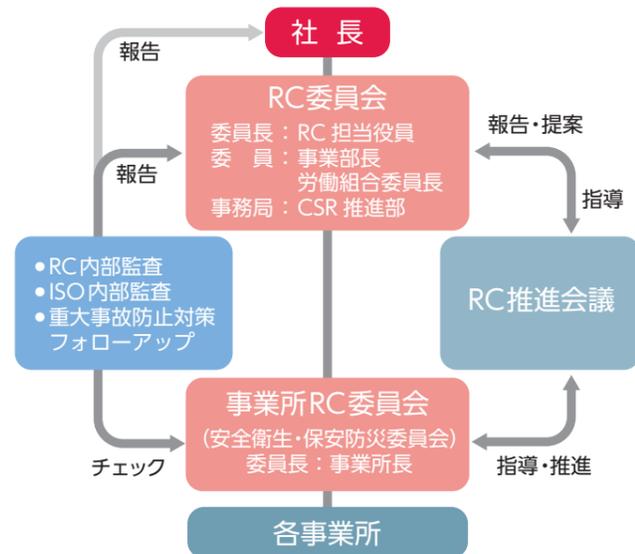


レスポンシブル・ケアの基本方針

- 1. 環境保全**
 - (1) 地球環境との調和に配慮し、環境負荷低減および地球温暖化抑制を図ります。
 - (2) 省エネルギー・省資源を推進するとともに、廃棄物の削減およびその有効活用を推進します。
- 2. 保安防災**
 - (1) 『安全は全ての大前提』を基本とし、無事故・無災害の達成を目指します。
 - (2) 関係法令を遵守し、設備の保安管理を推進するとともに、緊急時の危機管理体制を堅持します。
- 3. 労働安全衛生**
 - (1) 安全風土を醸成するとともに、潜在的危険性を低減し、労働災害の撲滅を図ります。
 - (2) 作業環境を含めた快適な職場環境の形成に努め、従業員の健康の保持増進に努めます。
- 4. 物流安全**
 - (1) 製品の輸送、流通におけるリスクを低減し、製品輸送の安全を確保します。
- 5. 化学品・製品安全**
 - (1) 品質トラブルを撲滅し、お客様の満足する製品を提供します。
 - (2) 高圧ガス、危険物、毒物・劇物等の安全管理を徹底し、適正な化学品管理に努めます。
 - (3) ビジネスパートナーに対して化学品の取扱いが安全に管理できるよう働きかけます。
- 6. コミュニケーション (成果の公表・社会との対話)**
 - (1) 行政当局や地域住民等の関心に留意し、活動の成果を社会に公表してコミュニケーションに努めます。
 - (2) 地域社会との対話や交流、社会貢献活動を継続して行います。

RC 活動を実施するにあたり、本基本方針を社内外に公表します。

【レスポンシブル・ケアの推進体制】



当社の安全衛生・保安防災を含むRC活動は、PDCAサイクルを回して継続的な改善を図っております。



RC 全般の取り組み

安全に対する基本姿勢

当社のレスポンシブル・ケア活動は、「安全は全ての大前提」を基本とし、全ての業務を安全に遂行するために「安全衛生規則」「安全指針」「保安防災規則」を定めています。

また、安全の目的は、企業に働く従業員を産業災害より守り、安全な職場をすることによって、生産能力を向上することであり、企業の経営、中でも生産に直結するものであります。災害対策や事故措置に本旨があるのではなく、あくまでも災害の予防が目的であることを念頭に置き、安全作業を習慣化するための「安全指針」の下に日々の業務を遂行しています。

ゼロアクシデント「ZA」活動

全社員から公募したスローガンの下で ZA 活動に取り組んでいます。

2021年度は「小さな違和感 見落さず 報・連・相で ゼロ災害」と安全確認を強化する取り組みを実施しました。

レスポンシブル・ケア活動の目標と実績

	2021 年度目標	2021 年度実績
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 省エネを推進してエネルギー使用量を低減するとともに、温室効果ガスの排出量を削減する。 産業廃棄物の有効利用を拡大し、埋立処分比率を低減する。 環境負荷設備を適切に管理し、大気への排出物質を低減する。 	高効率電解槽の導入などの設備改善や運転条件最適化などの工程改良に継続的に取り組んだ結果、エネルギー使用量および温室効果ガスの排出量は前年並みとなった。 産業廃棄物の再資源化に取り組み、最終埋立処分率を0.5ポイント低減した。大気への排出物質においては、SOx、NOx、ばいじんの各指標で排出量を低減した。
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令や社内基準等の遵守により、事故発生件数の低減を図る。また、設備管機器類の保安管理の推進、緊急対応の堅持などにより、重大事故を防止する。 	危険源特定によるリスク低減 (KY、RA、SA、HAZOP 等) 活動や保安管理レベル向上のための高圧ガス認定事業所の取得、計画保全や自主保全活動を実施し、設備起因のトラブル防止を図り、重大事故の発生を防止した。
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 「安全は全ての大前提」を基本として安全衛生活動、安全指針・作業基準・手順の遵守徹底により、労働災害発生件数を低減する。 	作業基準・手順の整備を進めて理解と遵守を促す 5S 活動や、失敗 (過去トラブル、事故事例等) を活用した安全教育を実施したが、労働災害発生件数は前年より増加する結果となった。
物流安全	<ul style="list-style-type: none"> 安全輸送の継続とローリー荷役作業事故の撲滅を図る。 	運送会社とともに物流事故防止に取り組んだが、物流事故は前年より 1 件増加し 4 件となった。
化学品・製品安全と品質保証	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の化学品規制への対応や SDS などにより、製品安全事故ゼロを継続する。 4M変更管理の運用など品質保証の仕組みを適切に運用し、品質トラブル発生件数を低減する。 	国内 (化審法など) や海外 (欧州 REACH) の化学品規制に適切に対応した。4M変更管理の運用、異物混入などの品質リスク管理、品質コンプライアンスの徹底などを推進した結果、品質トラブル発生件数を大幅に低減した。なお、重大な品質トラブルは 0 件となった。
社会との対話	<ul style="list-style-type: none"> RC 実施報告および官公庁への報告などを行い、社会とのコミュニケーションを図る。 	官公庁、(一社) 日本化学工業協会などへの報告を行うとともに、地域の協会や協議会活動に積極的に取り組んだ。

2022 年度目標と主な取り組み

ZA2022 : 「その確認、何のため。原理原則を理解して、みんなで進める事故防止」

	項目	目標	主な取り組み
環境保全	温暖化防止	二酸化炭素排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 高効率機器の導入 省エネ活動の推進
	廃棄物削減	産業廃棄物埋立処分率の低減	<ul style="list-style-type: none"> 減容化、再資源化の推進 自社内での再利用の推進
安全	保安防災	重大事故ゼロ 関係法令・社内規定の遵守 保安管理システムの運用徹底 生産設備管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 危険源特定によるリスク低減 (KY、RA、SA、HAZOP 等) 保安管理システムの運用 (高圧ガス認定事業所の維持) インフラを含む老朽化設備の計画的更新 BCP の更新
	労働安全衛生	休業災害ゼロ 安全衛生活動の推進 心とからだの健康づくり推進	<ul style="list-style-type: none"> 「安全指針」の浸透 5S 活動の推進 スキルマップを活用した教育 メンタルヘルスケア活動の推進 (高ストレス職場の改善など)
製品安全	物流安全	物流事故ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 製品の危険性等の乗務員教育 「客先台帳」の見直し
	化学品安全	国内外の化学品規制への対応 製品の安全情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の化学品規制への適切な対応 最新 SDS のコーポレートサイトでの提供
	品質保証	品質トラブルの削減 4M変更管理の運用徹底	<ul style="list-style-type: none"> QC工程図を活用した品質管理 4M変更管理の運用定着 コンプライアンス教育の実施
社会との対話	RC 関連情報の公開 地域社会との交流、社会貢献活動の推進		<ul style="list-style-type: none"> 地域社会、協会・協議会の活動への積極的な参画

環境保全

気候変動問題への対応

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を踏まえ、当社におけるガバナンス、戦略、リスク管理および指標と目標を決定しました。現在、気候関連リスクと機会を評価・管理する担当組織の見直し、各リスクと機会が及ぼす当社グループの事業への影響およびScope3の排出量算定などを進めており、これらを2023年7月に開示できるよう準備を進めています。

ガバナンス

当社では、2022年10月1日にサステナビリティ委員会を設置し、気候変動に関する報告を受け、監督する体制を整備しました。また、本委員会では、サステナビリティ方針、戦略・施策の立案、各部門における取り組みおよびSDGsで定めたマテリアリティに関連するKPI達成状況の把握と進捗管理を行い、定期的に取り締役に報告、提言を行っています。



戦略

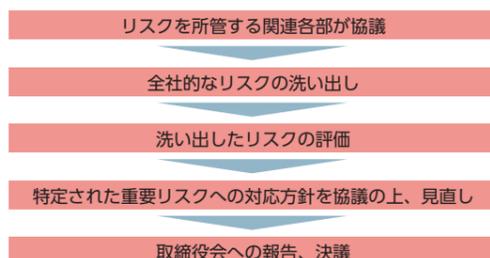
当社では、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスク（移行リスク）と温暖化進行にともなう物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）をそれぞれ抽出しました。1.5～2℃シナリオでは、物理的リスクと比較して移行リスクが相対的に高くなり、一方、4℃シナリオでは台風・洪水などの災害多発化にともなう操業度低下や資源供給量不安定化などの物理的リスクが相対的に高くなると想定し、当社にとって重要な気候変動に関する移行リスク・物理的リスクと機会を以下のとおり認識し、対応方針を策定しています。

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業影響度	対応方針
移行リスク ※1	政策・法規制	炭素価格など規制対応コストの増加	短期 大	・高効率機器の導入 ・省エネ活動の推進 ・生産工程の合理化 ・グリーンエネルギーの利用促進
	市場	オフセットクレジット価格の上昇	長期 大	・サプライチェーンにおける脱炭素活動の要請および積極支援 ・生産工程の低炭素化の検討
		環境負荷の大きい商材の需要減少	短期 中	
物理的リスク ※2	急性	規制による一部素材の価格上昇や調達の困難化	短期 中	・防災設備、資機材の整備 ・大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ・BCPの見直し ・老朽化設備の計画的更新
		急激な災害による事業拠点の操業度低下	中期 中	
	慢性	サプライチェーンの被災による操業停滞	中期 中	
機会	製品サービス	自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化	中期 中	・原材料の調達先の多様化
		環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化	短期 大	
	市場	環境配慮設備に必要な材料や部品、ソリューション需要の増加	短期 中	・エネルギー効率の向上や長寿命化、無溶剤化などにより環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料を開発
		環境配慮技術開発の先行による事業機会獲得	短期 中	
市場	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	短期 中	・環境配慮事業の成長に向けた投資・開発情報の開示	

※1 1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定
 ※2 4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定

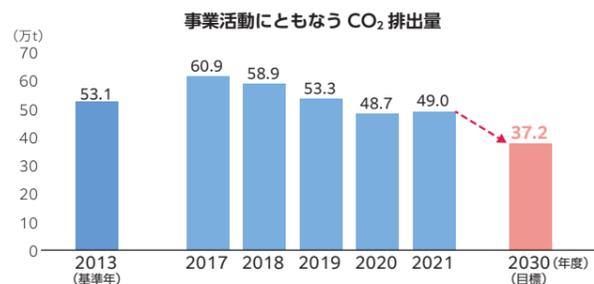
リスク管理

当社では、気候変動に適切に対応することを重要課題とし、関連各部にて議論を行っています。議論された内容は、取締役会へ定期的に報告しています。



目標と指標

気候変動の評価指標としてCO₂排出量を選定し、2030年度CO₂排出量を2013年度比で30%削減することを目標としています。



気候変動問題への取り組み

高効率機器の導入

2021年度は、松山工場において既設設備改造による電解槽の高効率化を実施し、電力原単位を改善しました。他工場でも電解槽の高効率化を検討しており、稼働状況等を勘案し対応を進めてまいります。また、老朽化設備の更新においては、より効率の良い機器を採用することで、エネルギー使用量の削減を図っています。

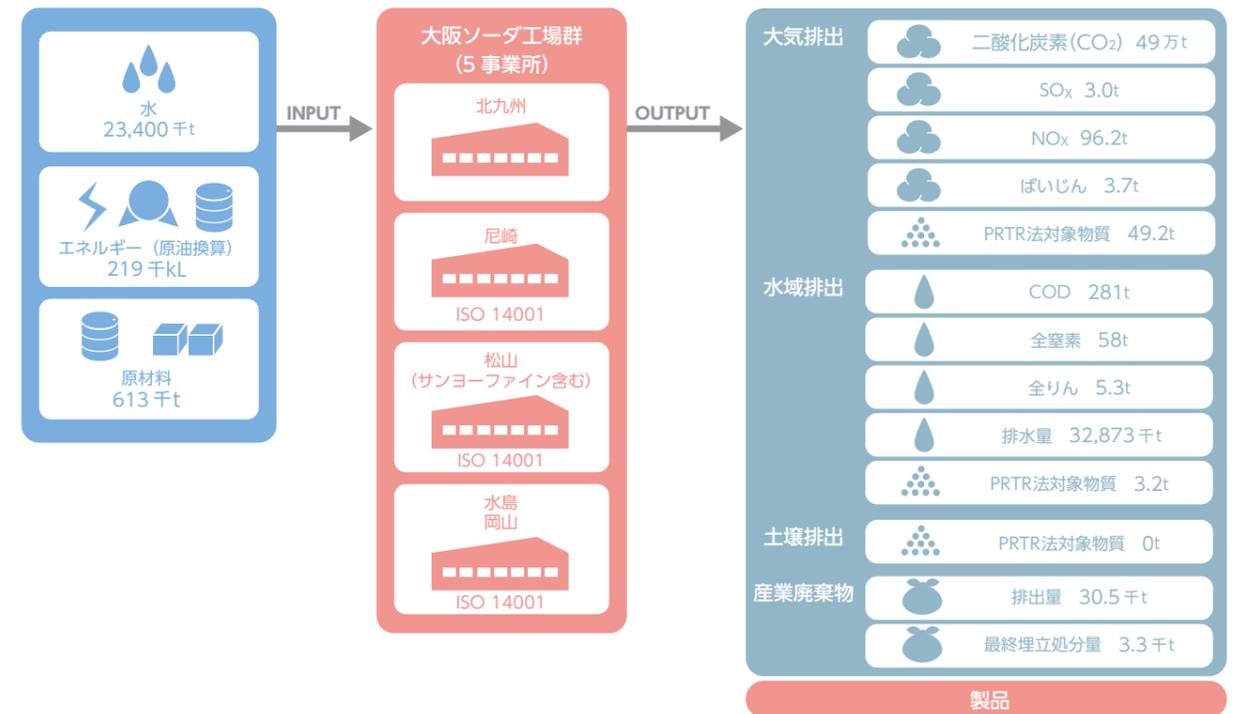
省エネルギー活動の推進

当社グループは、各事業所にて省エネ委員会やRC委員会を通して、省エネに対する知識と意識を高めるための啓蒙活動を実施しています。また、各部署では、省エネテーマの発掘を年次目標に設定しており、2021年度は排熱回収による蒸気使用量削減やLED化による電力使用量の削減などを行いました。

生産活動のマテリアルバランス

詳細データ P24、25

2021年度の生産活動のマテリアルバランスは以下のとおりです。



地球温暖化防止の取り組み

詳細データ P24

エネルギー使用量の削減

当社は、設備更新の際に高効率機器の導入検討のほか、生産工程の合理化や省力化などによるエネルギー使用量の削減、グリーンエネルギーの活用に取り組むことでCO₂排出量の削減を目指しています。2021年度のエネルギー使用量は、約219千L（原油換算）で、前年度に比べて約0.3%減少しました。

クリーンエネルギーの活用

当社では、ソーダ電解で発生する水素の利用を代替エネルギー施策の一つとしており、水素ボイラー2基を稼働しています。また、CO₂排出量の少ない都市ガスボイラーと併せた合計3基のボイラーにより、重油使用量を原油換算で年間約4,000kL削減し、CO₂の排出量を年間約15,000t削減する能力を保有しています。



松山工場 水素ボイラー

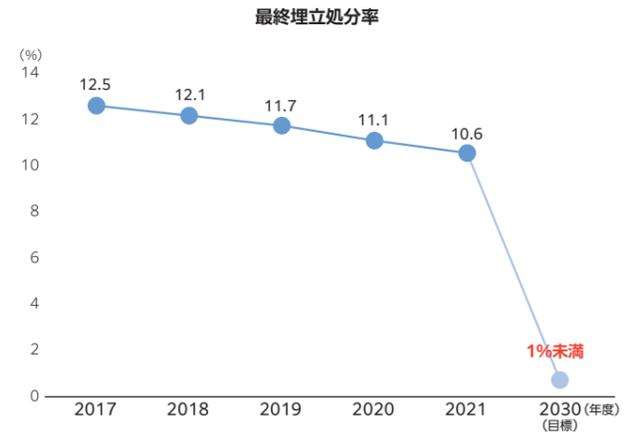
尼崎工場 都市ガスボイラー

環境保全

廃棄物削減の取り組み

産業廃棄物埋立処分率の低減

当社グループは、環境保全活動を通じて事業・環境・社会の調和を図り、サステナブルな地球環境の実現に貢献するという基本方針の下、廃棄物の再資源化や自社内での再利用の推進により2030年度に最終埋立処分率を1%未満とする目標を掲げています。2021年度に最終埋立処分量は3,321トン、最終埋立処分率は10.6%と前年度に比べて0.5ポイント減少しました。



ばいじんの再資源化

当社グループの(株)ジェイ・エム・アールと協力し、ばいじんの再資源化先の調査・検討を進めるなど、再資源化率を高める取り組みを行っています。

塩水マッドの減容化・再資源化

2021年度は、尼崎工場において電解から発生する塩水マッドの再資源化を開始しました。他工場についても、2022年度以降に順次、取り組みを拡大する方針です。

自社内での再利用推進

当社は、製造工程から副生した有機塩素系化合物を原料とした塩酸製造設備、廃液燃焼設備で塩酸と蒸気を回収し、資源とエネルギーに再利用するシステムで廃棄物の削減を行っています。また、排水処理で発生した有機スラッジの肥料化、ごみの分別回収とリサイクルなどにも取り組んでいます。

大気汚染・水質汚濁の防止の取り組み

当社の5工場(北九州、尼崎、松山、水島、岡山)、サンヨーファイン(株)松山工場は瀬戸内海およびその臨海で生産活動を行っており、瀬戸内海の美しい環境保全のために排水管理を重要テーマとしています。

また、地域と公害防止協定や環境保全協定を締結し、環境関連法の遵守はもとより大気汚染や水質汚濁の防止と削減に努めています。

当社からの排水による環境負荷は、有機製品等(有機製品、プラスチック、医薬中間体など)の工程からの排出が主たる要因であり、その負荷低減に努めています。



排水熱分解による有機物回収設備(松山工場)

詳細データ P25

保安防災

保安防災の取り組み

当社では、保安管理の基本方針を定めて各事業所に展開するとともに、全社ならびに事業所のRC委員会の下に各事業所で保安・設備・運転における保安管理体制を構築し、保安防災活動を推進しています。また、現場力と運転技術力の向上を目的とした運転員の育成、計画的な設備の保全管理(計画保全、予防保全)を行って、ソフト・ハードの両面から重大事故防止に努めています。

危険源の特定とリスク低減

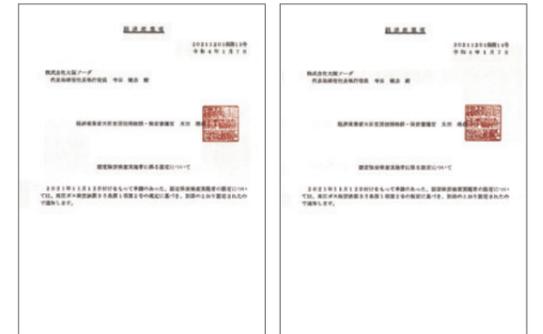
HAZOPなどの手法を用いて危険源を特定してリスク評価を行い、リスクの大きさに応じた対策を計画的に実施して、リスク低減を図っています。

保安管理レベルの向上

水島工場・岡山工場では、保安管理方針に基づき、保安管理システムを整備、運用しています。2022年1月付で、経済産業大臣より高圧ガス保安法における認定事業所に認定されました。

保安管理方針

1. “安全は全ての大前提”を基本とし、無事故・無災害を目指す
2. 緊急時の危機管理体制を堅持する
3. 設備の保安管理を推進し、保安力向上に努める
4. 保安管理システムを維持し、継続的改善を実施する
5. 工場で定めた特定要求事項を遵守する
6. この方針に基づいた保安管理目標を策定し目標達成に努める
7. 保安管理目標は年に1回以上、工場RC委員会で見直しを行う
8. この方針は、工場で働く全ての就業者に周知し、理解を促すことで適切な実施および維持向上を図る



認定保安検査

設備管理の推進

設備管理システムの導入・運用開始により、計画的な設備管理を行っています。また、自主保全活動を推進するため、自主保全士の資格取得を推進しています。2021年度の自主保全士(1級)合格者数は17名でした。

エマージェンシーコール

巨大地震などの災害や緊急事態が発生した際に、従業員の連絡先へメール等を一齐配信する安否確認システムを運用しています。勤務先事業所の地域において震度5強以上の地震が発生した場合に、従業員へ安否確認が自動配信されます。

防災訓練

事業所ごとに地域の防災訓練に参加し、また事業所内でも総合防災訓練や通報連絡訓練、流出油対策班出動訓練、高圧ガス防災訓練等を実施しました。



事業継続計画(BCP)

当社では近い将来に発生が予測される巨大地震に対して、各事業所の生産設備への被害想定とともに、関連する各種の原材料や水道や電気などのユーティリティ、物流関係の復旧予測を基にした事業継続計画(BCP)をそれぞれの製造拠点ごとに策定しています。また、各事業所において緊急時対応要領を策定し、緊急時の連絡系統や安否の確認方法について周知徹底を図っています。

また、インフルエンザをはじめとする感染症の大規模な流行に備えたBCPも策定し、従業員間の感染防止による生産人員の確保や各事業所間の相互応援体制についても検討しています。

労働安全衛生の取り組み

休業災害防止活動

定期的な RC 委員会（安全衛生・保安防災委員会を含む）の開催、重大事故防止、KY 活動などの継続実施により、休業災害の防止に努めています。

休業災害発生件数（暦年集計）

(年)	2017	2018	2019	2020	2021
休業災害発生件数 (件)	0	0	1	1	3
休業災害度数率	0.00	0.00	0.70	0.71	2.02
日化協の休業災害度数率	0.34	0.31	0.42	0.28	0.42

※度数率 = (休業災害被災者数 ÷ 延労働時間) × 1,000,000
100 万時間あたりの被災者の発生頻度

危険予知 (KY) トレーナーの育成

各工場と研究センターで外部講習による危険予知 (KY) トレーナーを育成し、職場の KY 活動に反映させています。



ノンテクニカルスキル教育の実施

「ノンテクニカルスキル (NTS)」とは、テクニカルなスキルを補って安全かつ効率的な業務の遂行に寄与するスキルで、状況認識、コミュニケーション、リーダーシップ、言い出す勇気、声かけ、振り返り、権威勾配の克服などにより構成されます。

ヒューマンファクターに係るエラーを防止し、安全を確保するために NTS 教育を 5 工場で実施しています。

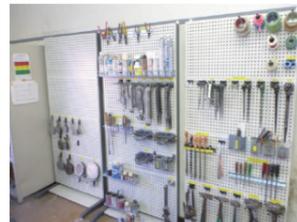


5S 活動の推進

各事業所の RC 実施プログラムに 5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）活動の計画的な実行を組み入れており、小集団活動、赤札作戦、3 定管理など、各職場での作業に適した工夫を取り入れる形で継続的に作業手順の見直しを実施しています。



5S 見える化掲示板



3 定管理

品質保証体制

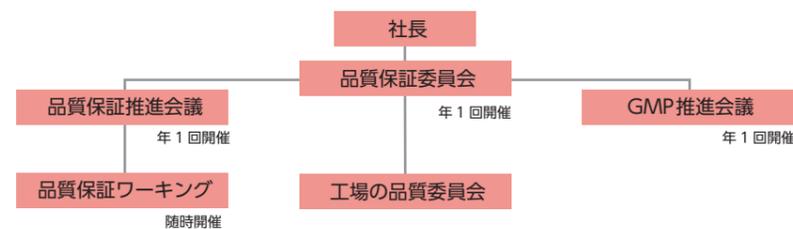
品質保証方針

当社グループは、「お客様の満足する製品を提供します。」を目的に、製品の信頼性と安全性を確立し、品質保証レベルの継続的改善に努めています。そのために、品質マネジメントシステムに関する国際規格 ISO9001 や ICH-GMP（原案 GMP ガイドライン）の手法を取り入れて、品質管理しています。

品質保証組織体系

当社の品質保証組織は社長直轄の品質保証委員会を最高機関とし、化学品・機能材・ポリマーなどの工業製造品、修飾シリカゲルなどの GMP 対象製品および外部委託などの外部製品を右図のとおり管理しています。

また ISO9001 認証取得工場では外部審査と内部監査を実施し、GMP 組織は内部監査を実施して継続的な改善を図っています。



事業所別 ISO9001 取得状況

当社は RC 活動の一つとして、事業活動において化学品や製品の安全と品質保証およびお客様からの要求事項への迅速な対応、品質トラブルの防止活動に取り組んでいます。

そのために、主力 3 工場において品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 の認証を取得し、各事業所の ISO 活動において半年に 1 回営業部門を通じて評価した顧客満足度をマネジメントレビューで確認し、継続的改善により顧客満足度の向上を図り、お客様の満足する製品の提供に努めています。



尼崎工場

松山工場

水島工場

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号
尼崎工場	1996年 3月	(一般財団法人) 日本品質保証機構	JQA-1181
松山工場	1995年 10月	(一般財団法人) 日本品質保証機構	JQA-0998
水島工場	1994年 6月	(一般財団法人) 日本品質保証機構	JQA-0539

品質保証レベルの向上

各工場において年 2 回の品質監査を行って、品質トラブル防止および品質の安定化を図っています。また、品質監査と並行して、各工場の品質保証部門を中心に品質トラブルの事例検証、品質保証部門の重要性や役割などのコンプライアンス教育を実施し、品質保証レベルを高めるための取り組みを行っています。

品質トラブルの防止

クレームなどの品質トラブルに迅速に対応し、早期に是正するためのデータベースを運用しています。データベースで情報を共有することによって全社に水平展開し、類似の品質トラブルの予防を図っています。

安全情報の提供

安全データシート (SDS)

製品の安全データシート (SDS) を整備し、多くの製品については SDS をコーポレートサイトで提供しています。



安全データシート (SDS)

JAMP^{*1} chemSHERPA

当社では平素より製品の物質管理および情報収集に努めており、化審法^{*2}の国内法以外にも、RoHS^{*3}、SVHC^{*4}などの化学物質の詳細な含有情報に対するお客様からのご要望に対応するため、SDSを補完する目的で当社様式の「特定の化学物質含有情報シート」や、アーティクルマネジメント推進協議会の「chemSHERPA^{*5}」を作成し、定期的なリストの見直しに迅速に対応、お客様に提供しています。

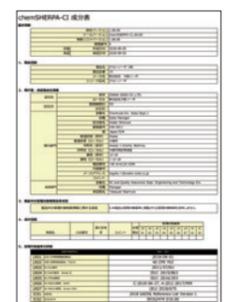
※ 1 JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会 (Joint Article Management Promotion-consortium) の略。

※ 2 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略。

※ 3 RoHS：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限 (Directive on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment) の略。

※ 4 SVHC：発がん性、変異原性、生殖・発生毒性その他、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす高懸念物質 (Substances of Very High Concern) の略。

※ 5 chemSHERPA：製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートで、製品中に含有される成分を管理対象とする「法規等の名称」、管理対象物質の「含有有無」を記載したものの。



chemSHERPA

物流安全の取り組み

運輸部会の開催と緊急対応訓練

工場ごとに「運輸部会」を定期的で開催し、輸送業者やドライバーに安全輸送の徹底を図っています。

工場関係者と輸送業者が合同で緊急対応訓練や通報連絡訓練を実施しています。



イエローカードとGHSラベル

毒物・劇物および危険物に該当する製品の「イエローカード」を整備し、運転手への教育と通報連絡訓練を実施して、輸送時の安全確保と緊急時への適切な対応を図っています。

ドラム缶や石油缶入り製品の混載輸送や保管時における安全性確保のために応急措置、指針番号や国連番号を記載した「GHSラベル」(容器イエローカード対応)を製品容器に貼りつけています。



イエローカード GHSラベル

物流安全表彰

当社グループでは独自の輸送業者表彰制度により、物流事故低減に大きく寄与した優良ドライバーなどに対して表彰を行っています。

北九州地区 1名／尼崎地区 4名／松山地区 1名／水島地区 2名

人材育成の取り組み

教育機会の拡充

当社グループでは、人事ポリシーに掲げる「自律」や「自己成長」を社員全員が実現するために、学習目標の設定、育成面談の実施、社員として求められる役割を果たすための自律的な能力開発を重視し、教育計画を策定しています。その一環として、人材育成の指針となる能力要件(役割や業務に応じた知識・スキル)を設定し、それらを習得するための自主的な学習支援ツールや研修制度の整備を行っています。

資格取得状況

事業所ごとに資格取得の目標を掲げ奨励することによって、2021年度の新規主要資格取得者は25名増加しました。

主な資格の保有状況(2022年3月現在)

資格名	種類	資格保有者数
衛生管理者	1種	78名
食品衛生管理者	-	14名
公害防止管理者	水質1種	151名
	大気1種	101名
エネルギー管理士	-	76名
高圧ガス製造保安責任者	甲種・乙種化学	85名
	甲種・乙種機械	208名
ボイラー技士	特級	6名
	1級	142名
	2級	287名
危険物取扱者	甲種	309名
毒物劇物取扱責任者	-	58名
産業廃棄物処理施設技術管理者	-	7名
特別管理産業廃棄物管理責任者	-	60名
高圧ガス販売主任者	-	24名
電気主任技術者	2種	9名
	3種	26名
	1種	7名
電気工事士	1種	7名
	2種	45名

主な資格の保有状況
総資格者数(延べ)
1,693名

働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくり

当社グループは、創立120周年にあたる2035年度のありたい姿として「社員が実力を存分に発揮できる企業」を目指しています。その実現のために健康意識の向上およびワークライフバランスの充実に取り組んでいます。

健康経営優良法人2022認定

当社は経済産業省と日本健康会議が共同で推進する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2022」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を日本健康会議が認定する制度です。



健康経営宣言

大阪ソーダは、社員のエンゲージメントを高め、生産性、創造性、モチベーションを最大限に引き出すため、社員とその家族の心身の健康の保持・増進と、いきいきと安心して働ける職場環境の確保を目的として、健康経営に取り組めます。

基本方針

1. 従業員とその家族がヘルスリテラシーを高めて、心身の健康の保持・増進に自律的に取り組めるよう、意識啓発のための情報提供や機会づくりに努めます。
2. 多様な人材がいきいきと安心して働ける職場環境づくりを行うとともに、職場のコミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
3. 健康を重要な経営課題と位置づけ、各種施策に積極的に取り組むとともに、その効果の検証と改善を継続します。

健康診断再検査対象者への再診勧奨

当社では年1回、全従業員を対象とした健康診断の実施ならびに健診後、再検査対象者に再検査を勧奨することで従業員の健康確保・健康管理に努めています。

ストレスチェックの実施

従業員の心の健康をサポートすべく年1回、ストレスチェックを実施し、その結果を基に職場環境改善活動を行っています。

メンタルヘルス・ケア活動

当社全事業所およびサンヨーファイン(株)松山工場で、メンタルヘルス・ケアについて外部講師による教育や社内研修を年1回実施して、メンタルヘルスの維持・改善に努めています。

ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりが仕事と生活の調和のとれた働き方を実現できるよう、労働時間の削減や長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得や男性社員の育児休業制度の利用促進などに取り組んでいます。

女性活躍推進の取り組み

大阪市女性活躍リーディングカンパニー2つ星認定

当社は2021年4月に、大阪市が推進する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」2つ星の認証を受けました。当社では、持続的な事業の発展とグローバル競争力の強化に向けてダイバーシティを推進しており、男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を進めています。女性活躍推進においては、新卒採用の女性比率や管理職に占める女性の割合を指標に、採用プロセスの見直しや教育研修制度の充実などの取り組みを進めています。

大阪市女性活躍推進リーディングカンパニー制度とは？

法令の遵守に留まらず、「意欲のある女性が活躍し続けられる組織作り」「仕事と生活の両立支援」「男性の家庭参画」について積極的に推進する企業を、大阪市が一定の基準により審査し、認証を行う制度です。

イクメン推進企業認定

大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証企業のうち、男性の育児参加等を支援する企業を認定するものです。当社では、男性社員の育児休業制度の利用を促進するため、育児休業制度の周知活動や理解促進のための研修を実施しており、その取り組みが評価を受けました。



社会との対話

社会とのコミュニケーション

社会との対話

- 当社は、毎年定期的に「レスポンスブル・ケア実施報告書」を一般社団法人 日本化学工業協会「レスポンスブル・ケア委員会」に提出しています。
- 官公庁や団体からの調査依頼を受けて報告しています。
- 事業所は法令や環境保全協定などに基づいて県や市に定期的に報告しています。
- 企業にとって地域社会との関係はますます重要になっています。当社はレスポンスブル・ケア地域説明会に参加しています。
- 環境保全活動の一環として、清掃活動など地域のさまざまな活動に積極的に参加し、交流を深めています。

社会貢献活動

当社グループでは、社会貢献活動の一環として全事業所において清掃活動をはじめとした「地域社会との交流」を積極的に行っています。

清掃活動

当社は5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)活動に基づいて事業所内はもとより定期的に各事業所の周辺の清掃活動を実施しています。



次世代人材育成への支援

工場見学およびインターンシップの実施

2021年度は、感染症対策に留意しながら、近隣高校や高等専門学校、大学等の学生の工場見学を実施しました。学生に対し化学への理解と知識を深めていただくために生産活動の概略や生産設備の説明を行いました。また、教育機関からの要請により、学生への技術指導や職場体験の実習を行っています。



国際化学オリンピックへの協賛

当社は、2021年7月25日～8月2日に開催された「第53回 国際化学オリンピック日本大会」に協賛しました。国際化学オリンピックは、世界の高校生たちが化学の知識を競い、交流し合うことによって、学術および化学・素材産業の次世代を担うグローバル人材の育成に寄与することを目的に毎年開催されています。



地域社会とのつながり

地域の安全・美化活動

当社は、2021年度から街の安全・美化活動「ひょうごアダプト[®]」に参画しました。尼崎工場に隣接する水路および工場用水配管などの埋設工事を行い、地域社会で不足している緑地の確保と美観の改善に努めています。



※ひょうごアダプト：兵庫県が管理する河川、道路、砂防施設、港湾、海岸などの活動区域においてボランティアによる清掃美化活動を支援する制度。

兵庫県高圧ガス大会で知事表彰受賞

兵庫県高圧ガス連絡協議会主催の第59回兵庫県高圧ガス大会において、当社社員の長年にわたる保安教育活動が評価され、知事表彰を受賞しました。



近畿化学協会「化学技術賞」受賞

当社ノンフタレート型アリル樹脂「RADPARTM」の開発が、2021年度 一般社団法人 近畿化学協会の「化学技術賞」を受賞しました。この製品は主にUVインキの添加剤として使用されており、UV硬化システムの普及拡大によって省エネルギーおよび環境負荷低減に貢献することが期待されています。



小倉北区地域貢献企業・団体表彰を受賞

当社が社会貢献活動の一環として設置した街灯照明が地域の防犯対策に役立っていること等が評価され、令和3年度小倉北区地域貢献企業・団体表彰を受賞しました。



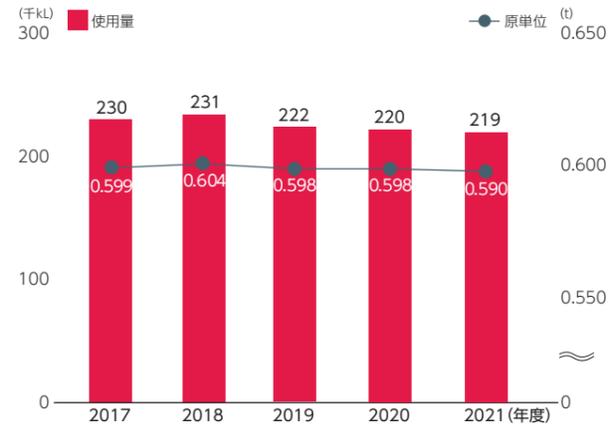
データ編

環境データ

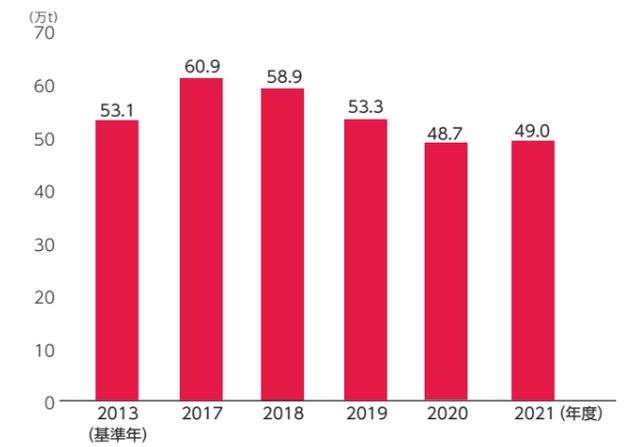
環境

省エネルギーへの取り組み

【エネルギー使用量(原油換算)】



【事業活動にともなうCO₂排出量】

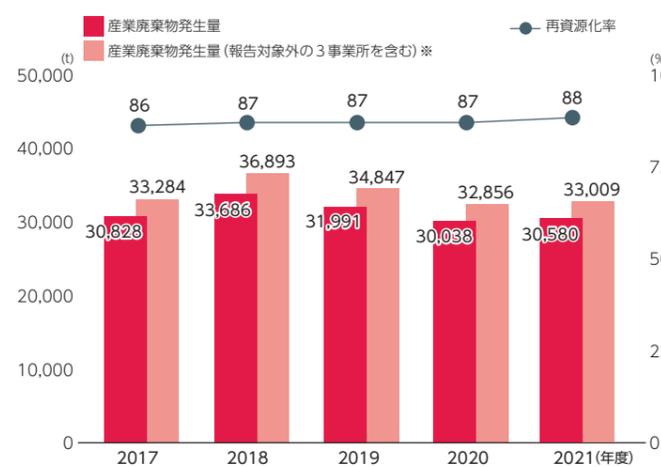


【輸送にともない発生するCO₂排出量】



産業廃棄物削減への取り組み

【産業廃棄物発生量/再資源化率】



【最終埋立処分量/最終埋立処分率】



※本レポートの対象組織にサンヨーファイン(株) 福井工場、加古川事業所、(株)ジェイ・エム・アールを加え集計しています。

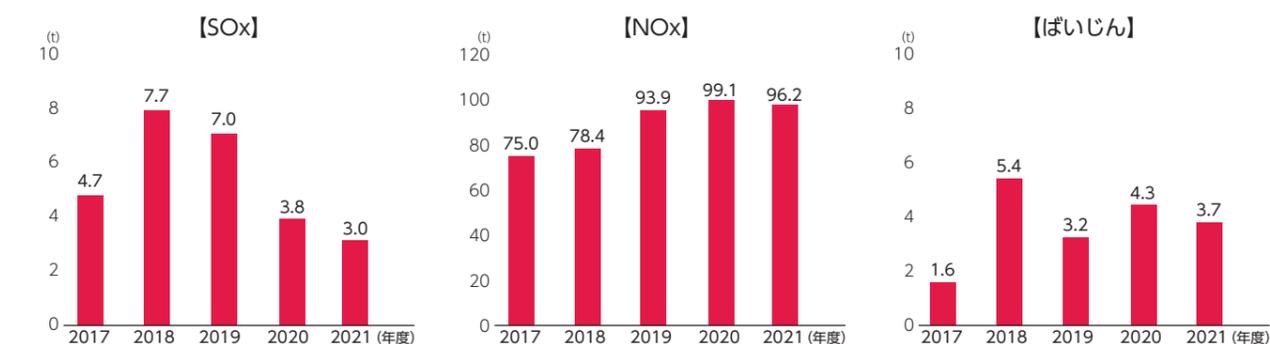
環境データ

2021年度のPRTR法対象物質の移動状況

物質名 []内は CAS No.	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	排出・移動量合計
ノルマル-ヘキサン [110-54-3]	41.09	0	0	41.09	16.27	57.36
トルエン [108-88-3]	0.79	0	0	0.79	84.74	85.53
3-クロロプロペン (塩化アリル) [107-05-1]	2.56	0	0	2.56	0	2.56
トリクロロエチレン [79-01-6]	0.81	0	0	0.81	34.01	34.82
エピクロロヒドリン [106-89-8]	1.93	0	0	1.93	0	1.93
1,2-ジクロロプロパン [78-87-5]	0.08	0.06	0	0.14	0	0.14
1,3-ジクロロプロパン (別名D-D) [542-75-6]	0	0	0	0	0	0
フタル酸ジアリル [131-17-9]	0	0.73	0	0.73	0	0.73
ジメチルアミン [124-40-3]	0.10	0.27	0	0.37	0	0.37
アリルアルコール [107-18-6]	0.62	0	0	0.62	0	0.62
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン [106-92-3]	0.53	0	0	0.53	0	0.53
エチレンオキシド [75-21-8]	0.09	0	0	0.09	0	0.09
1,2,3-トリクロロプロパン [96-18-4]	0.06	0	0	0.06	0	0.06
1,2-エポキシプロパン [75-56-9]	0.03	0	0	0.03	0	0.03
クロロジフルオロメタン (HCFC-22) [75-45-6]	0.50	0	0	0.50	0	0.50
塩化第二鉄 [7705-08-0]	0	0	0	0	0	0
有機スズ化合物 [-]	0	0	0	0	0	0
りん酸トリ-ノルマル-ブチル [126-73-8]	0	0	0	0	0	0
ジクロロメタン [75-09-2]	0.02	0	0	0.02	7.37	7.38
アクリル酸エチル [140-88-5]	0	1.22	0	1.22	0	1.22
アクリル酸ノルマル-ブチル [141-32-2]	0	0.96	0	0.96	0	0.96
ピリジン [110-86-1]	0	0	0	0	1.12	1.12
合計	49.20	3.24	0	52.44	143.50	195.94
ダイオキシン類 [-] (注)	3.48	2.27	0	5.76	0	5.76

(注) ダイオキシン類の単位はmg-TEQ/年

大気汚染物質の排出量



水質汚濁物質の排出量



主要財務データ (連結)

(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
業績					
売上高 (百万円)	101,231	107,874	105,477	97,266	88,084
営業利益 (百万円)	7,318	9,488	9,698	8,341	12,401
経常利益 (百万円)	7,485	10,053	10,321	8,838	13,435
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,778	6,793	6,506	6,050	9,442

1株当たりデータ*

1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	223.24	297.10	276.14	257.37	404.73
1株当たり純資産 (BPS) (円)	2,698.66	2,795.62	2,912.98	3,310.56	3,594.69
1株当たり配当金 (年間) (円)	57.5	65.0	65.0	65.0	80.0

資産・負債

総資産 (百万円)	115,020	112,661	110,851	119,373	129,159
純資産 (百万円)	60,953	64,548	69,121	77,232	83,896
自己資本比率 (%)	53.0	57.3	62.4	64.7	64.9
有利子負債 (百万円)	23,504	19,231	17,767	15,909	15,905
有利子負債比率 (D/E レシオ) (倍)	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2

財務指標

自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.4	10.8	9.7	8.3	11.7
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.9	8.8	9.2	7.7	10.8
株価収益率 (PER) (倍)	12.6	9.1	9.3	10.2	7.7
設備投資額 (百万円)	5,963	2,434	3,840	2,388	6,790
減価償却費 (百万円)	3,185	3,605	3,626	3,894	3,731
研究開発費 (百万円)	1,896	2,289	2,187	2,201	2,344

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,757	9,854	10,336	9,347	13,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 7,398	△ 4,542	△ 4,092	△ 1,850	△ 6,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,097	△ 5,003	△ 1,677	△ 4,464	△ 1,646
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,993	24,376	28,899	31,936	37,016

株式データ (期末)

終値 (円)	2,810	2,714	2,574	2,637	3,125
発行済株式数 (株)	25,052,432	26,090,580	26,731,415	26,731,415	26,732,017
時価総額 (百万円)	70,397	70,809	68,806	70,490	83,537

* 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにともない1株当たりデータは、株式併合の影響を反映しております。